

JAL被解雇者労働組合（JAL 争議団）

info@jhu-wing.main.jp

<https://jhu-wing.main.jp/>

3月23日 交渉（団交）報告：その1

会社代理人

袴田事件・再審決定！

「重大な証拠が存在したことを前提に、
判決の誤りの可能性があるという理解で間違いない！」

新たな証拠

2010年度 JAL グループ安全報告書

解雇争議の解決交渉に正面から向き合え！

【JHU】会社は、「裁判で解雇の有効性が認められた」と繰り返し主張するが、裁判所や裁判官の判断に誤りはない、誤判はないという認識か。
《会社》会社が論議することではない。最高裁まで判決が出ている。それが事実だ。

【JHU】3月13日に、袴田事件で再審が認められた。なぜ東京高裁は再審を認めたのか。

《会社代理人》重大な証拠が存在したことを前提に、判決の誤りの可能性があるという理解で、概ね間違いはない。

【JHU】新しい証拠が出て、再審という形だ。「安全報告書」は新たな証拠ではないか。

《会社代理人》刑事と民事は手続きが全く違う。民事には再審手続きはない。最高裁で判決が確定

すれば、その既判力で当事者が拘束される。それ以上の議論の余地は、法制度上はない。

【JHU】法制度上はなくても、検察がずっと証拠を隠していたのと一緒に、民事で、今回新たな証拠が明らかになった。

《会社代理人》「安全報告書」は高裁の段階で、審理中に明らかになっていた。新しい事実というのは間違いだというのが僕の認識です。

【JHU】事実関係の誤解もある。この問題は国土交通省も深く関係している問題だ。この後の議論で明らかにするが、新たに事実が出てきたのだから、真摯に受け止めて、会社として対応すべきだと強くお伝えしておく。

「更生計画」の削減目標も言えなくなった会社！

組合：今日は「削減目標」を言えるか

会社：裁判でやり取りしている

組合：裁判は関係ない、回答拒否、不誠実交渉だ

【JHU】「安全報告書」に対する会社の認識を確認するため、具体的に議論する。

《会社代理人》「安全報告書」自体が証拠として出ているという意味ではなく、整理解雇後の人員体制の推移等についての議論は裁判でなされているという意味だ。

【JHU】本当にそうなのか今から議論する。

《会社》私はお答えしませんので。

【JHU】答えなければ、黙っていていい。不誠実交渉ということになるだけだ。前回の交渉で、更生計画に基づく削減目標を聞いたが答えな

かった。今日は言えるか。

《会社》裁判でやり取りしている。その意味でお答えしない。

【JHU】削減目標は、今日も「言えない」。

《会社》答えないではない。裁判の中で議論は尽されている。

【JHU】会社は、削減目標に達していないとの理由で解雇した。なぜ解雇したのか、会社は今でも説明できなければならない。裁判は関係ない。だが説明しないし、できない。回答拒否だ。

国会答弁で明らかになっている「削減目標」！

2010年11月12日時点での「削減目標」 パイロット約900名、客室乗務員約2,700名

【JHU】前回交渉で、2010年11月12日の衆議院国土交通委員会での企業再生支援機構、河本常務取締役の発言を確認するように伝えた。

《会社》内容を見ている。

【JHU】2010年11月12日時点の削減目標は、パイロットは約900名。客室乗務員は約2,700名

だ。この時点での削減目標は、河本参考人の国会答弁通りで異議はないな。

《会社》確認されなくても、国会答弁なので公開されている。

【JHU】ならなぜそれを言わないのか。

《会社》・・・(沈黙)

国会答弁で判明した「削減数」の「情報隠し」！

会社は、裁判の過程を通して「削減数」を「非公開の情報」として隠し続けた！

会社代理人 「隠し続けた？僕は知らない！」

【JHU】次に、削減数に係る国会答弁を確認する。裁判中の2014年4月16日、衆議院国土交通委員会で当時の田村航空局長が「パイロット・客室乗務員の削減数は、日本航空に問い合わせしておりますけれども、非公開の情報ということで、この場でお答えできる状況にはございません」と答弁している。この国会発言の通り、裁判の過程で、会社は非公開の情報として、削減数を隠し続けた。

《会社代理人》削減数を隠し続けた？僕は知らない。調べれば分かると思う。会社は確認していると思いますけど。

【JHU】2011年3月31日時点の削減数が、「2010

年度JALグループ安全報告書」で、漸く分かった。会社は「この報告書はとっくの昔に出ていた」、代理人は「裁判の中で審議された」と言われたが、実際には削減数を隠し続けた。「安全報告書」は昔から出ていたと言うのなら、その数字を裁判で言えばいいのに、なぜ言わなかったのか。

《会社代理人》言うか言わないか、訴訟当事者が決めること。当時の会社の判断だ。

【JHU】我々が求め続けたにもかかわらず、会社は「削減数」を隠し続けた。そして、この航空局長の国会答弁の直後、2014年6月に高裁判決が出ている。これが事実だ。